

社会技術研究開発事業 「問題解決型サービス研究開発プログラム」
平成 28 年度 未来を共創するサービス研究開発の可能性調査
事後評価結果報告書

1. 研究代表者：綿貫 茂喜（九州大学大学院芸術工学研究院デザイン人間科学部門 教授）
2. 課題名：未来の安心のための災害避難所に関するレジリエンスアシストサービス実装の可能性調査
3. 調査期間：平成 28 年 10 月～平成 29 年 3 月

4. 調査概要：

予知不能な地震や津波に対する建物の耐震設計や防潮堤の強化などの工学的な第一次災害対策は熱心に行われ国民も安心しつつある。一方、避難時の不眠症やエコノミークラス症候群などに伴う災害関連死など、二次災害は予知できるにも関わらず、社会性をもった生物としてのヒトという被災者の視点に立った組織的な科学的知見の集積は行われていない。この問題を解決するために、本可能性調査では、多方面のステークホルダーの協力を得て、今後確実に発生する災害に耐え、災害後の未来設計を迅速化させるための方法について調査を行う。その結果に基づき、被害を乗り越え復活する力であるレジリエンスをアシストするサービスの仮説を抽出し、社会実装の可能性を探る。

5. 事後評価結果

5-1. 可能性調査の目標達成状況

レジリエンスアシストサービスという概念を具体化するために、災害サービスの進むべき社会像を描こうとしており、我が国の未来にとって重要なテーマであることは理解できる。

ステークホルダーの定義を広げ、避難所のプロフェッショナルなボランティアや役所のスタッフを研究メンバーに加えたことで、納得できるアウトプットとなった。多様なステークホルダーやサービス要素を特定し、そこにレジリエンスアシスト機能を組み込もうとしている点は評価できる。

創出を目指すサービスとしてレジリエンスアシストサービスの定義は明確化できている。実際に避難所で苦しい生活を送っている方々のニーズや不安などを具体化することの難しさが研究開発の課題であるが、上記の通りボランティアや役所のスタッフからヒアリングやグループディスカッションで収集することで解決に導いている点は評価できる。

本調査ではイニシエータに関する議論まではできていないが、行政側から被災者自身へと変化することが予想されるので、その可能性の検討に期待する。

5-2. 可能性調査の方法・アプローチ

当初設計された計画は統合性に欠けていたが、多様な観点からの取り組みを実施していると認められる。前向きで多様な必要リソースを保有している研究チームであったため、まとめや概念の共有等が短期間でなされたことは評価できる。また、避難者から直接インタビューできないケースについて、ボランティアや役所のスタッフから収集することで解決に導いている点は価値あるアウトプットとなった。

以上